

半 期 報 告 書

(第46期中) 自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日

ユニ・チャーム株式会社

(242058)

第46期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ユニ・チャーム株式会社

目 次

	頁
第46期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【主要な設備の状況】	16
2 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【株価の推移】	20
3 【役員の状況】	20
第5 【経理の状況】	21
1 【中間連結財務諸表等】	22
2 【中間財務諸表等】	49
第6 【提出会社の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	63
当中間連結会計期間	65
前中間会計期間	67
当中間会計期間	69

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第46期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 ユニ・チャーム株式会社

【英訳名】 UNICHARM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長執行役員 高 原 豪 久

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市金生町下分182番地
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記において行っている。)

【電話番号】 東京都港区高輪三丁目25番23号 京急第2ビル
03(3447)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 吉 原 範 純

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目25番23号 京急第2ビル

【電話番号】 03(3447)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 吉 原 範 純

【縦覧に供する場所】 ユニ・チャーム株式会社本社事務所(東京支店)
(東京都港区高輪三丁目25番23号
京急第2ビル)
ユニ・チャーム株式会社大阪支店
(大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
セントラル新大阪ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	116,226	121,550	129,090	240,109	246,050
経常利益 (百万円)	15,713	15,023	14,056	31,120	27,978
中間(当期)純利益 (百万円)	8,168	8,544	7,751	16,239	16,381
純資産額 (百万円)	116,254	130,297	141,964	123,708	137,696
総資産額 (百万円)	194,233	206,818	225,146	209,002	215,365
1株当たり純資産額 (円)	1,748.83	1,960.14	2,171.66	1,858.63	2,069.30
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	121.17	128.54	117.13	240.26	244.25
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			116.75		242.69
自己資本比率 (%)	59.9	63.0	63.1	59.2	63.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,743	8,978	18,780	36,915	20,607
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,682	7,990	6,857	25,836	8,437
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,410	466	4,948	7,933	207
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	36,229	45,882	63,849	44,434	56,359
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	4,933 〔1,546〕	5,201 〔1,911〕	5,440 〔1,848〕	5,057 〔1,706〕	5,234 〔2,003〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第44期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、第44期及び第45期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	79,532	83,346	80,908	165,508	165,132
経常利益 (百万円)	9,115	8,457	8,428	18,645	14,775
中間(当期)純利益 (百万円)	5,878	4,962	5,560	11,658	9,434
資本金 (百万円)	15,992	15,992	15,992	15,992	15,992
発行済株式総数 (株)	68,981,591	68,981,591	68,981,591	68,981,591	68,981,591
純資産額 (百万円)	95,041	104,795	109,688	101,617	108,805
総資産額 (百万円)	128,296	136,702	140,399	141,135	139,884
1株当たり純資産額 (円)	1,429.71	1,576.50	1,677.93	1,526.95	1,635.50
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	87.21	74.66	84.02	172.46	140.57
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	14	15	16	28	30
自己資本比率 (%)	74.1	76.7	78.1	72.0	77.8
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	993 〔242〕	1,020 〔229〕	1,021 〔307〕	987 〔237〕	1,007 〔251〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第44期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、第44期、第45期及び第46期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を記載している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

なお、従来、関連会社であったユニ・チャームメンリッケ(株)は株式の追加取得を行ったため当中間会計期間より連結子会社となった。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
パーソナルケア	4,947(1,725)
ペットケア	195(27)
その他	161(84)
全社(共通)	137(12)
合計	5,440(1,848)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。

3 従業員数の(外書)は、契約、パート人員を含んでいる。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在の従業員数は、1,021名である。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員は、307名である。

(3) 労働組合の状況

労働組合について重要な変更はない。

なお、当中間連結会計期間において、労使関係は良好であり、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

業績全般の概況

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	121,550	129,090	7,539	6.2
営業利益	14,605	13,567	1,037	7.1
経常利益	15,023	14,056	966	6.4
中間純利益	8,544	7,751	793	9.3
1株当たり中間純利益	128.54円	117.13円	11.41円	8.9

所在地別業績

	売上高(注)			営業利益		
	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
日本	95,278	97,941	2,663	12,593	11,893	700
アジア	16,702	19,709	3,006	1,739	1,385	353
その他	9,570	11,439	1,869	243	274	31

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

当中間連結会計期間の連結売上高は、前中間期に比べ6.2%増加し1,290億円と過去最高の売上高を達成した。国内では、成長分野であるヘルスケア事業、ペットケア事業において順調に売上高を伸ばした。また、ベビーケア事業、フェミニンケア事業は、少子高齢化の影響による需要の減少に伴い減収となった。以上の結果、国内の売上高は、前中間期に比べ26億円増加し979億円となった。一方、アジアでは、フェミニンケア事業、ベビーケア事業の各々において順調に売上高を伸ばした。また、その他の地域では、ヨーロッパにおける大人用失禁製品及びベビー用紙オムツの売上が拡大した。この結果、海外法人の外部顧客に対する売上高は、前中間期に比べ48億円増の311億円となり、連結売上高中24%のウエイトを占めるに至った。

当中間連結会計期間の利益は、前期第4四半期の業績を底として四半期ごとの回復を目指した結果、売上の拡大に伴い利益が着実に回復した。ブランド育成に向けた広告宣伝費を継続的に投下した結果、営業利益は135億円(前中間期比7.1%減)、経常利益は140億円(前中間期比6.4%減)となり、平成18年3月期中間期の連結業績予想を上回る結果となった。また、中間純利益は77億円(前中間期比9.3%減)となった。この結果、1株当たり当中間連結会計期間純利益は、117円13銭となり、前中間期実績より11円41銭減少した。

事業の種類別セグメントの営業概況

パーソナルケア事業

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高(注)	103,517	109,412	5,894	5.7
営業利益	12,762	11,377	1,385	10.9

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

当中間連結会計期間のパーソナルケア事業部門の売上高は、前中間期に比べ5.7%増加し、1,094億円となった。営業利益は113億円(前中間期比10.9%減)と前中間期に比べ13億円の減益となった。

ベビーケア事業

国内では、少子化の影響により需要が減少する傾向の続く中、競争がより一層激しさを増した。市場全体の販売価格は下げ止まりの兆しを見せ始めたとはいえ、一方で原材料価格は上昇し事業の安定には依然として不透明な状況となっている。

当社はこのような環境下にあっても、リーディングカンパニーとして消費者の皆様が付加価値の高い製品を提供していくために、パンツタイプ紙オムツの市場浸透促進策を中心に、絶え間ない新製品の投入と製品リニューアルを行うとともに、広告宣伝をはじめとする積極的なマーケティング活動を推進し、低迷する市場の活性化と収益の回復に努めた。

近年、流行やおしゃれに敏感な消費者のニーズを迅速に取り入れ、直接的な意見を反映させた消費者参加型の商品開発が注目を集めている。そこで『マミーポコ』ブランドから、業界で初めての販売促進施策としてディズニーキャラクター9種類の中から消費者が選んで投票し、人気No.1のデザインを紙オムツとパッケージに採用するというキャンペーンを実施した。

また、今春発売したお手ごろ価格のMサイズパンツ『マミーポコパンツ Mサイズ』を積極的に展開することによって付加価値の高いパンツタイプ紙オムツへの転換を促進してきた。

さらに、近年、トイレトレーニングの開始月齢は年々遅くなる傾向にあり、今では、平均30ヶ月となっている。このような背景から、トレーニングパンツ市場でNo.1の『トレパンマン』から『トレパンマン ビッグサイズ』を発売し新たな需要の喚起に努め、市場の活性化に取り組んできた。

『ムーニーマン』ブランドからは、成長段階にあわせた新しいラインアップとして、中・高月齢の“こびりつきウンチもこすらずスッキリおとす”『ムーニーマンおしりふき』を発売し、おしりふき市場の拡大に注力した。

海外では、アジア参入各国(台湾・中国・タイ・マレーシア・シンガポール・インドネシア・フィリピン)において、積極的な販売・マーケティング活動を継続し、市場拡大と『Mamy Poko』のブランド浸透を図ることで、業容を拡大した。特に、タイ・インドネシアは、No.1シェア獲得後も着実に市場シェアを拡大し、海外事業成長の牽引役となった。また、マレーシアにおいても着実にシェアを拡大した。さらに、急速に市場が拡大している中国においては、製品力を強化した新製品を積極的に販売し、大幅に売上を拡大した。

この結果、ベビーケア事業の売上高は、前中間期に比べ24億円増加して515億円となった。

フェミニンケア事業

国内では、生理対象人口が減少する中、市場は低調に推移しており、当社は、国内唯一の生理用品総合フルラインメーカーとして「女性の快適を科学し、自由を創造する」という事業理念のもと、安心と快適を実現する製品の開発・改良に注力し、市場の活性化を図ってきた。

生理中もより快適に過ごすために、違和感が少なく、洋服に響きにくいスリムナプキン市場が急速に拡大している中、新製品『ソフィボディフィットふわピタスリム』を積極的に拡売した。女性の身体の構造をナプキンの視点で見つめなおし、真ん中でピタッとフィットする「ふわピタ吸収体」を採用しボディラインにフィットしてスキマを作らない新形状を開発した。フィット感は当然ながら、多い日でも経血をポイント吸収する安心感を実現したことにより、昼用のプレミアムタイプのナプキンカテゴリーを創造し、市場を活性化した。また、9月には、スリムユーザーが好むコットンのような肌ざわりで、新形状「ふわピタ吸収体」が夜のモレの原因となる身体とナプキンの間のスキマにフィットして後ろモレを防ぐ『ソフィボディフィットふわピタスリム多い日の夜用』を発売した。この発売によって『ソフィボディフィットふわピタスリム』シリーズは、昼間と夜間の女性の身体と心の負担や制約を解消し、安心して快適な生活をサポートするブランドとなった。

一方、国内のパンティライナーカテゴリーからは、新体感ライナー『ソフィパンティライナーゼロ体感』シリーズから新たに『ソフィパンティライナーゼロ体感リラックスアロマの香り』を発売しパンティライナー市場に新たなポジションの確立と市場の成長に努めた。

また、生理に対する様々な啓発活動にも積極的に取り組んできた。タンポンは経血を身体内で吸収するのでモレ率がナプキンの約5分の1と低く、またズレやムレも気にならない優れた生理用品である。しかしながら、日本の生理用品の中でタンポンの使用率は30%程度と、欧米が60%以上であるのと比較して、まだまだ発展途上の段階にある。生理中も女性が快適に過ごせるよう、タンポン使用促進に向けた啓発活動を実施した。『チャーム なめらかスリムタンポンお試しパック』を発売し、タンポンの使用を促進すると共に、タンポンの使用に不安な方のために「タンポンはじめてブック」の店頭配布、ライフステージにあわせた使用啓発広告の展開、体感キャンペーンの実施など、フルラインの生理用品をもつ当社しか出来ない活動を展開し、生理用品の正しい情報提供に努めた。このような活動を通じて、国内生理用品ブランドとして市場No. 1シェアの地位も確立した。

海外では、アジア参入各国において長さ35cmのタイプの夜用新製品が業績を牽引し、ASEAN各国では業容の拡大を継続している。また、台湾・タイではNo. 1シェアを堅持し、中国においてもASEAN同様、夜用新製品やパンティライナーの競争力を強化することでシェアを拡大した結果、中国におけるNo. 1シェアを再び獲得した。この結果、フェミニンケア事業の売上高は、前中間期に比べ8億円増加して298億円となった。

ヘルスケア事業

当中間連結会計期間における国内ヘルスケア事業は、成長市場における競争が激しさを増す中で、市場成長率以上の成長率で売上高を拡大した。内閣府による高齢社会白書の高齢者人口データにもあるとおり、2005年に日本は高齢化率20%に達し超高齢社会となる中、市場の確実な成長とともに、「生命(いのち)の歓びを追求する」を事業理念に、心と身体の寝たきりゼロを目指して、『ライフリー』ブランドの開発・改良に注力してきた。

超高齢化の進行と、改訂される介護保険制度の三大方針(介護予防・老老世帯ケア・認知症ケア)の推進により、「被介護者の残存能力を維持し介護者のゆとりを創出できる排泄ケア」と「認知症の特性を考慮した排泄ケア」が期待されている。この社会の期待を捉えて新たに開発されたコンセプトを基に、これまでより細分化したADLに即してセグメンテーションし、それに合った新製品を投入することによって、被介護者の自立と尊厳、そして介護者のゆとりを創出するより良い排泄ケアを提案し売上を拡大した。

重度失禁製品市場では、介助があれば起こせる方の離床を支援する『ライフリー座っても安心尿とりパッド』を改良新発売した。また、夜間のモレの不安を解消し、被介護者と介護者の両者に一晩中ぐっすり熟睡していただけるように、尿量の多い方でも1枚で朝まで安心の吸収量をもつ『ライフリー一晩中あんしん尿とりパッド』を改良新発売した。さらに、認知症の方など尿取りパッドなしで過ごしたい方に最適の『ライフリー尿とりパッドなしでも長時間安心パンツ』や、介助があれば座れる方、立てる方専用の尿とりパッド、『ライフリーパンツ用尿とりパッド長時間座っても安心』、『ライフリーパンツ用尿とりパッド夜用どんな姿勢でも一晩中安心』を新発売した。

軽度失禁製品市場では、2桁の成長を続けている尿漏れケア専用品市場においては、消費者になじみの深い『チャームナップ』ブランドの強みを活かして尿漏れケア専用品への転換を促進した。『チャームナップ さわやかライナー』、『チャームナップ さわやか超吸収』は、消費者に商品の特長である「お肌にさらさらで快適」の理解を促進するために、ブルーの新パッケージデザインを採用し、リニューアル発売した。また、リニューアルを記念し、女性に大人気の国内ホテル宿泊券やiPod miniが抽選で当たる『チャームナップ Happy Blueを贈りますキャンペーン』を実施し、非専用品使用者のトライアル購入を喚起し潜在市場を開花させることに注力した。

一方、消費者の排泄介護に関する悩みや相談に専門アドバイザーがお応えする「ライフリーいきいきダイヤル」サービス、当社ホームページ(<http://www.unicharm.co.jp/>)による介護情報の提供、「いきいき生活」事業によるご相談からご購入までの一環したサービスの提供など介護者のメンタルケアにまで踏み込んだ介護支援サービスを展開することで『ライフリー』ブランドの価値向上に努めた。

また、第2四半期よりスウェーデンのSCA社との日本における大人用紙オムツ『TENA』の販売合併会社である関連会社ユニ・チャームメンリッケ㈱を子会社化した。当社は、『ライフリー』ブランドで小売店頭、病院、介護施設それぞれの大人用紙オムツ市場でNo.1シェアを獲得しているが、今回の子会社化により、本格的な高齢社会を迎え長期的な成長が見込まれる日本の大人用紙オムツ市場において、両社の事業シナジーをより発揮させることにより、『ライフリー』『TENA』両ブランドの強化を図り、ユニ・チャームグループ全体で病院、介護施設向け大人用紙オムツ事業の拡大を加速していく。

海外では、台湾に続き、タイにおいても一昨年5月に『Lifree』を発売し、両国における『Lifree』ブランドの浸透を加速するとともに、ヨーロッパを中心とした地域では大人用のパンツタイプ紙オムツが順調に売上を拡大した。

クリーン&フレッシュ事業

当社がこれまで培ってきた不織布・吸収体技術を応用した製品を通じて、顧客へ清潔・安心・新鮮を提供するクリーン&フレッシュ事業では、一般用ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』において業界ではじめてワンプッシュオープン機能つきスリムなボトルタイプ『シルコット ウェットティッシュ ハンディウェット』を発売し品揃えの強化による売上拡大を図ってきた。

また、不織布の技術を活用した一般家庭向け野菜用鮮度保持シート『クックアップ シャキッと食感シート』を発売した。野菜を袋にいれて冷蔵保存する際に野菜の下に敷くだけで、1週間たってもシャキシャキした食感が楽しめる画期的な野菜保存用鮮度保持シートの発売によって、家庭用キッチン用品市場に新たな食品保存習慣を提案し、需要の創造に取り組んだ。

また、レバーを引くだけで専用液が飛び出し、リビングなどの広いスペースもラクに水拭きができる新型のスプレー式フロアモップ『ウェーブピュピュッとモップ』では、夏の水拭きシーズンに、本体を購入者全員を対象とした『1,000円キャッシュバックキャンペーン』を実施した。これによってシートクリーナー市場全体を拡大傾向へと導き、ユーザーを拡大し、需要を創造した。

ペットケア事業

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高(注)	12,609	14,284	1,675	13.3
営業利益	1,205	1,675	470	39.0

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

当中間連結会計期間のペットケア部門の売上高は、前中間期に比べ13.3%増加し142億円、営業利益は4億円増益の16億円となった。

連結子会社ユニ・チャームペットケア(株)にて事業を運営しているペットケア事業のペットフード部門では、毎日食べられるおいしさを目指した犬用グルメフード『愛犬元気 銀のさら』、猫用グルメフード『ねこ元気 銀のスプーン』、増え続ける高齢犬・猫に対応した犬用フード『愛犬元気11歳以上用』『ゲインズパックス11歳以上用』、猫用フード『ねこ元気11歳以上用』といった差別化されたカテゴリー製品を中心に強化・販売促進を図った。また、より積極的にペットの健康をサポートする『ユニ・チャームペットケアサプリメント』を新たにラインアップした。

ペットトイレタリー部門では、犬の排泄処理用品『デオシート』、猫の排泄処理用品『1週間消臭・抗菌デオトイレ』、主に増え続ける高齢化による失禁に対応する『ペット用オムツ』といったペットの室内飼育に対応した製品の強化・販売促進を図った。

その他の事業

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高(注)	5,423	5,393	30	0.6
営業利益	616	507	109	17.7

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

当中間連結会計期間のその他部門は、売上高は、53億円と前中間期に比べ0.6%減少し、営業利益は5億円となった。

その他部門の一つであるスーパーマーケットなどを顧客とする食品包材事業は、不織布及び吸収体技術を活かしたトレイマット『フレッシュマスター』と業務用『ウェーブ』の売上高の拡大に注力した。

所在地別セグメントの営業概況

日本

販売構成比の高いベビーケア関連製品では、リーディングカンパニーとして消費者により高い付加価値の製品を提供するために、パンツタイプ紙オムツの市場浸透促進策を中心に、絶え間のない製品改良と積極的な販売・広告宣伝活動を推進し、成熟市場の活性化と収益の拡大に努めてきた。

パンツタイプ紙オムツの販売構成比を高めるために、パンツ化の進んでいないMサイズの製品力強化、品揃えの強化を図った。ムーニーブランドから、漏れを防止する機能を高め製品力を大幅に向上させた『ムーニーマン』Mサイズを発売した。また、マミーポコブランドから、買い求めやすい価格の『マミーポコパンツ』Mサイズを新発売した。

フェミニンケア関連製品では、国内市場が成熟する中で、売上と収益の一層の拡大を図るために、夜用ナプキンの機能強化によって、高付加価値成長セグメントの育成を図った。『ソフィワイドガード』シリーズの夜用ナプキンでは、マーケティング投資を積極的に行い、ワイドガードセグメントの確立と成長を促進し、ナプキン市場のプレゼンスを高めた。また、昼用ナプキンにおいてもプレミアム化を推進した。ボディラインにフィットしてすき間をつくらない吸収体が、経血をピンポイントで吸収する『ソフィボディフィットふわピタスリム』を発売した。積極的な広告宣伝投資と店頭プロモーションによって、フィットするスリムナプキンのポジションを確立し、昼用プレミアム市場を創造した。

ヘルスケア関連製品では、非介護者の残存能力を維持し介護者のゆとりを創出する排泄ケアや、認知症の特性を考慮した排泄ケアが期待される中で、この社会変化を的確に捉えたコンセプトの製品を先行投入し競争優位を築き、売上高と収益の拡大に努めてきた。

クリーン&フレッシュ関連製品では、当社がこれまで培ってきた不織布・吸収体技術を応用して、革新的な野菜の保存方法を提案する『クックアップシャキッと食感シート』を発売した。また、パーソナルウェットティッシュカテゴリーから、簡単に持ち運べて手軽に使える『シルコットウェットティッシュハンディウェット』を発売した。

その他、ペットケア事業などで、製品のラインアップを拡充し、堅調に売上を拡大した。

この結果、日本における外部顧客に対する売上高は979億円と、前中間連結会計期間と比べ26億円増加し、営業利益は118億円と前中間連結会計期間に比べて7億円減少となった。

アジア

アジア地域における海外事業は、ベビーケア関連製品では参入各国において積極的な販売・マーケティング活動を継続して、各国市場の成長を加速させながら、プレミアムブランドである『Mamy Poko(マミーポコ)』に集中して売上を拡大した。特に、タイ・インドネシアはそれぞれの国でNo. 1シェアを獲得し、海外事業成長の牽引役となっている。また、中国においては製品力を3度にわたって強化した結果、順調に売上を拡大した。

フェミニンケア関連製品では、生理用ナプキンとパンティライナーを軸に事業を展開している。タイ・中国・台湾では成長を継続しNo. 1シェアを獲得すると共に、インドネシアでも順調に売上を拡大した。高機能夜用ナプキンの導入が業績を牽引し、海外事業部門の売上拡大に貢献した。

ヘルスケア関連製品では、台湾・タイにおいて『Lifree(ライフリー)』ブランドの浸透を加速した。

この結果、アジアにおける外部顧客に対する売上高は、197億円と、前中間連結会計期間に比べ30億円増加し、また、営業利益は13億円と、前中間連結会計期間に比べ3億円の減少となった。

その他

その他の地域における海外事業は、欧州におけるヘルスケア関連製品とベビーケア関連製品が順調に売上を拡大した。また、欧州と北米において当社が『ウェーブ』のシート技術をライセンス供与するプロクター・アンド・ギャンブル社が発売する『Swiffer Dusters(スウィッファーダスターズ)』は順調に売上を拡大し、ロイヤリティ収入の拡大に大きく貢献した。

この結果、その他地域における外部顧客に対する売上高は114億円と、前中間連結会計期間に比べ18億円、また営業利益は2億円と3千万円の増加となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローにより187億円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローにより68億円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにより49億円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ74億円増加して638億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益144億円、減価償却費61億円、法人税等の支払30億円、仕入債務の増加11億円等により187億円となり、前中間連結会計期間に比べ98億円増加した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出78億円、有価証券取得による支出164億円、有価証券の売却及び償還による収入127億円、保険積立金解約による収入29億円等により68億円の減少となり、前中間連結会計期間と比べ11億円支出が減少した。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額27億円、社債の償還による支出10億円、自己株式の取得による支出49億円、配当金の支払9億円等により49億円の減少となり、前中間連結会計期間と比べ54億円支出が増加した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
パーソナルケア	110,924	9.1
ペットケア	14,086	8.8
その他	5,265	1.4
合計	130,276	8.7

- (注) 1 金額は売価換算値で表示している。
2 金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
パーソナルケア		
ベビーケア関連製品	51,519	5.0
フェミニンケア関連製品	29,895	2.9
その他	27,997	10.3
計	109,412	5.7
ペットケア	14,284	13.3
その他	5,393	0.6
合計	129,090	6.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)あらた	20,037	16.5	19,521	15.1
(株)パルタック	12,284	10.1	13,495	10.5

- 2 金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「尽くし続けてこそNo.1」の理念のもと「テクノロジーイノベーションで新たな価値を創造し続ける」を基本に、香川県観音寺市のテクニカルセンター・エンジニアリングセンターを中心として、当社の不織布技術、特殊高分子吸収技術、紙・パルプのノウハウの改良を絶えず行い、カテゴリーNo.1商品の育成と、商品開発から市場導入までのリードタイム短縮に取り組んできた。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,928百万円であり、主な成果は下記の通りである。

パーソナルケア事業

ベビーケア関連製品では、従来より大変ご好評頂いている『マミーポコ』に、取り替え時期がひと目で分る「お知らせサイン」を、『ムーニーマン』には、おなかラクちん構造でやさしく自然なはき心地を実現する「ふんわりタッチギャザー」を、『ムーニー 新生児用/Sサイズ』には、皮膚が薄くカブレやすい赤ちゃんの肌に安心な「超通気性シート」を、それぞれ新採用した製品品質機能面での改良により、お客様満足度の向上を図った。

また、『マミーポコ』で、おしゃれでかわいい10種類の「ベビーミッキー」カラフルデザイン搭載のファンタジーテープを、『ムーニー 新生児用/Sサイズ』で、「くまのプーさん」の全面デザインを採用、『マミーポコパンツ』でも、「スタンダードミッキー」のおしり部ワンポイントデザイン改良等、オムツ全般のキャラクターデザインをより魅力的に刷新した。

フェミニンケア関連製品では、2005年4月に発売した「新形状 真ん中ふわピタ吸収体」と「広がらない吸収シート」でスキマをつくらず、経血をピンポイント吸収する、新タイプのスリムナプキン『ソフィボディフィットふわピタスリム』に、新たに「スリム安心ギャザー」を搭載した、待望の夜用タイプを追加発売した。

また、『ソフィボディフィット』シリーズは、繊維間に空間を持たせるクッションファイバー加工で、真ん中ふっくら感をアップさせた「まん中ふっくら吸収構造」への製品品質機能面の改良により、モレへの安心感を更に高めた。

更に、約2mmの超薄シートに吸水機能を付加し、おりものだけでなく尿まで気軽にケアできる全く新しいタイプのパンティライナー「チャームナップ吸水さらフィパンティライナー」を発売し、新しい使用習慣・新カテゴリーを創出した。

ヘルスケア関連製品では、フルラインの品揃えでQOL(生活の質)向上を目指す『ライフリー』ブランドから、『どんな動きにも安心伸縮テープ止め』『横モレ安心テープ止め』に、お客様の声にお応えして、「テープのつまみ部分」の大型化による装着性の向上と「テープ取り付け部分」のワイド化によるサイズ適応範囲の拡大を図った製品機能改良を実施し、多くの方に大変なご好評を頂いた。

また、独自の不織布技術を活かし、市場シェアNo. 1を不動とした超立体型のマスク『ユニ・チャーム超立体マスク かぜ用/花粉用』では、耳部の伸縮応力を120%にアップすることで、再着用時のカップずれと長時間使用時における耳部の痛みを低減した機能改良を実施、併せて『かぜ用』には天然消臭成分を配合し、マスクに付着する臭いを抑え、快適性の向上を図った。

クリーン&フレッシュ関連製品では、当社グループがこれまで培ってきた不織布・吸収体技術を応用した製品を通じて、消費者へ清潔・安心・新鮮を提供しており、一般用ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』において新たに、片手で持てるスリムな形状が持ち運びに便利で、ワンタッチオープンで簡単にふんわり厚手のシートを取り出せるようにした『シルコット ウェットティッシュ ハンディウェット』を発売した。

また、キッチンケアシート分野の『クックアップ』ブランドからは、野菜の下に敷くだけで、野菜から出る余分な水分だけを吸収し、菌の繁殖や乾燥を防ぎ、鮮度を保ってシャキシャキした食感が楽しめる「クックアップ シャキッと食感シート」を新発売し、革新的食品保存方法の提案・新たな市場を創出した。

以上の結果、当中間連結会計期間のパーソナルケア事業における研究開発費は、1,834百万円となった。

ペットケア事業

ペットケア事業における研究開発活動は、連結子会社ユニ・チャームペットケア(株)が行っており、同社の企業理念である「健康と清潔でペットの暮らし快適に」に沿って、製品開発及び基礎研究を行っている。

ペットフード製品は、兵庫県伊丹市にある自社工場において、ペットトイレタリー製品は、香川県観音寺市に拠点を置き、製品の開発・研究に取り組んでいる。

ペットフード製品では、昨今の室内飼育の増加や高齢化に伴う健康志向の高まりに対応した、健康プレミアムフードの開発及びより美味しい食事を与えたいとするグルメ志向に対応した製品開発に集中して活動した。健康志向への対応については、素材の組み合わせによりバランスの良いタンパク質・脂肪・ビタミン・ミネラル摂取に関する知見を蓄積した。

一方、グルメに関しては、犬や猫の嗜好の特長理解に注力し、旨味エキスの開発を推進した。

ペットトイレタリー製品については、当社のコアコンピタンスである吸収帯技術の知見を更に広げると共に、室内飼育の増加に伴い、益々消費者からの要望が高まっている消臭技術の開発を推進させた。

以上の結果、当中間連結会計期間のペットケア事業における研究開発費は、80百万円となった。

その他事業

スーパーマーケットなどを顧客とする食品包材事業は、不織布・吸収体技術を活かして製品ラインを拡大した。

以上の結果、当中間連結会計期間のその他事業における研究開発費は、13百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	275,926,364
計	275,926,364

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	68,981,591	68,981,591	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	68,981,591	68,981,591		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

商法第280条ノ20及び第281条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次の通りである。

平成15年6月27日定時株主総会決議		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日現在)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日現在)
新株予約権の数(個)	5,520	5,508
新株予約権の目的となる株式種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	552,000	550,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 5,731	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 5,731	同左
	資本組入額 2,866	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を保有する者は、新株 予約権の行使時における当社普通 株式の時価が8,200円(当該金額 は、行使価額の調整を行うべき事 由が生じたときは、行使価額の調 整と同様の方法により調整され る。)未満の場合は、新株予約権を 行使することができない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社 取締役会の承認を要する。	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 新株予約権の目的となる株式の数とは、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由による権利消滅分を減じた数である。
- 3 新株予約権発行後、次の または の事由が生ずる場合、払込金額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整後の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く)を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成16年6月29日定時株主総会決議		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日現在)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日現在)
新株予約権の数(個)	7,154	7,140
新株予約権の目的となる株式種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	715,400	714,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 5,702	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,702	同左
	資本組入額 2,851	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を保有する者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が8,200円(当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される。)未満の場合は、新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		68,981,591		15,992		18,590

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ユニテック(株)	愛媛県四国中央市川之江町4087 - 24	12,368	17.93
(株)高原興産	東京都港区高輪3丁目25 - 27 - 1301	3,418	4.96
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	3,304	4.79
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON, ENGLAND, U.K. (東京都中央区日本橋兜町6 - 7)	3,280	4.76
高原基金(有)	愛媛県四国中央市川之江町1712	3,120	4.52
インベスターズ・バング (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	200 CLAREDON STREET P.O.Box 9130 BOSTON, MA, U.S.A. (東京都千代田区永田町2-11-1)	2,430	3.52
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	2,304	3.34
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6	1,934	2.80
(株)広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1丁目3 - 8	1,920	2.78
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	1,699	2.46
計		35,782	51.87

(注) 1 当社は自己株式を3,610千株(5.23%)保有しているが、議決権が無いため上記の大株主より除外している。

- 2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーほか共同保有者4社から平成17年5月23日付で、大量保有報告書の提出があり、平成17年5月18日現在で以下の株券等を保有している旨の報告を受けているが、当社としては当中間会計期末における実質保有株式数が確認できないため、上記の大株主には含めていない。

なお、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーほか共同保有者4社の大量保有報告の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アン ド・マネージメント・カンパ ニーほか共同保有者4社	333 SOUTH HOPE STREET, LOS ANGELES CA, USA etc.	7,746	11.23

- 3 ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから平成17年8月19日付で、大量保有報告書の提出があり、平成17年8月16日現在で以下の株券等を保有している旨の報告を受けているが、当社としては当中間会計期末における実質保有株式数が確認できないため、上記の大株主には含めていない。

なお、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーの大量保有報告の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・ エル・ピー	2 NORTH LASALLE STREET, SUIT 500, CHICAGO, IL, USA	3,449	5.00

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,610,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,333,500	653,335	同上
単元未満株式	普通株式 37,991		同上
発行済株式総数	68,981,591		
総株主の議決権		653,335	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれている。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式16株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニ・チャーム(株)	愛媛県四国中央市金生町下 分182番地	3,610,100		3,610,100	5.23
計		3,610,100		3,610,100	5.23

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	17年4月	17年5月	17年6月	17年7月	17年8月	17年9月
最高(円)	4,910	4,790	4,550	4,620	5,000	5,110
最低(円)	4,500	4,410	4,390	4,330	4,000	4,620

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		32,382		63,864		46,358	
2 受取手形及び 売掛金		26,963		28,155		29,076	
3 有価証券	1	16,705		8,052		11,914	
4 たな卸資産		11,595		12,896		12,072	
5 その他		4,443		4,674		5,362	
貸倒引当金		138		113		127	
流動資産合計		91,951	44.5	117,530	52.2	104,657	48.6
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物及び 構築物		23,577		22,085		22,361	
(2) 機械装置 及び運搬具		37,462		37,589		38,615	
(3) 土地		11,547		10,048		9,930	
(4) 建設仮勘定		2,622		1,560		511	
(5) その他		965		1,365		1,379	
有形固定資産 合計		76,174	36.8	72,648	32.3	72,798	33.8
2 無形固定資産		2,579	1.2	2,104	0.9	2,337	1.1
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価 証券	1	27,769		28,726		28,745	
(2) その他		9,361		4,999		7,791	
貸倒引当金		1,018		862		964	
投資その他 資産合計		36,112	17.5	32,863	14.6	35,571	16.5
固定資産合計		114,866	55.5	107,615	47.8	110,707	51.4
資産合計		206,818	100.0	225,146	100.0	215,365	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び 買掛金	23,613		25,092		23,856	
2	短期借入金	6,306		8,131		5,903	
3	一年以内償還 予定の社債	1,000				1,000	
4	未払金	18,382		17,627		19,889	
5	未払法人税等	4,807		5,282		2,846	
6	賞与引当金	3,352		3,149		2,963	
7	その他	3,115		3,722		3,286	
	流動負債合計	60,577	29.3	63,004	28.0	59,745	27.7
固定負債							
1	長期借入金	448		223		344	
2	退職給付 引当金	4,474		5,002		4,845	
3	役員退職慰勞 引当金	1,147		1,100		1,178	
4	その他	2,502		3,635		2,408	
	固定負債合計	8,573	4.1	9,963	4.4	8,776	4.1
	負債合計	69,150	33.4	72,967	32.4	68,522	31.8
(少数株主持分)							
	少数株主持分	7,369	3.6	10,214	4.5	9,146	4.3
(資本の部)							
	資本金	15,992	7.7	15,992	7.1	15,992	7.4
	資本剰余金	18,590	9.0	18,590	8.3	18,590	8.6
	利益剰余金	109,166	52.8	121,596	54.0	114,411	53.1
	土地再評価 差額金	1,904	0.9	309	0.1	309	0.1
	その他有価証券 評価差額金	3,377	1.6	5,313	2.3	3,934	1.8
	為替換算調整 勘定	2,809	1.3	2,119	0.9	2,799	1.3
	自己株式	12,116	5.9	17,099	7.6	12,123	5.6
	資本合計	130,297	63.0	141,964	63.1	137,696	63.9
	負債、少数株 主持分及び 資本合計	206,818	100.0	225,146	100.0	215,365	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1	121,550	100.0	129,090	100.0	246,050	100.0		
売上原価		67,514	55.5	72,974	56.5	137,341	55.8		
売上総利益		54,035	44.5	56,116	43.5	108,709	44.2		
販売費及び 一般管理費		39,430	32.5	42,548	33.0	81,424	33.1		
営業利益		14,605	12.0	13,567	10.5	27,284	11.1		
営業外収益									
1 受取利息		168		184		331			
2 受取配当金		53		94		175			
3 為替差益		220		244		201			
4 その他		474	916	0.8	423	947	0.8	932	1,639
営業外費用									
1 支払利息	153		123		315				
2 売上割引	216		253		457				
3 その他	128	498	0.4	81	458	0.4	173	945	0.4
経常利益		15,023	12.4	14,056	10.9	27,978	11.4		
特別利益									
1 投資有価証券 売却益				849					
2 厚生年金基金 代行返上益	3,886					3,886			
3 固定資産 売却益	3			22		1,195			
4 その他	55	3,945	3.3	34	906	0.7	545	5,627	2.3
特別損失									
1 固定資産 処分損	789			282		1,557			
2 減損損失	2,247					2,247			
3 過年度販促費				164					
4 退職給付引当 金繰入額	546					951			
5 連結子会社 持分変動損				51					
6 その他	5	3,589	3.0	0	498	0.4	253	5,009	2.1
税金等調整前 中間(当期)純 利益		15,380	12.7	14,464	11.2	28,597	11.6		
法人税、住民 税及び事業税	4,582			5,557		7,984			
法人税等 調整額	1,419	6,002	5.0	260	5,818	4.5	2,663	10,647	4.3
少数株主利益		833	0.7		893	0.7		1,567	0.6
中間(当期) 純利益		8,544	7.0	7,751	6.0	16,381	6.7		

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			18,590		18,590		18,590
資本剰余金 中間期末(期末)残高			18,590		18,590		18,590
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			101,831		114,411		101,831
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		8,544		7,751		16,381	
連結子会社の決算期変更 による利益剰余金増加高			8,544	539	8,290		16,381
利益剰余金減少高							
1 配当金		930		997		1,927	
2 役員賞与		130		109		130	
3 土地再評価差額金取崩高		148	1,209		1,106	1,743	3,801
利益剰余金 中間期末(期末)残高			109,166		121,596		114,411

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	15,380	14,464	28,597
2		減価償却費	5,919	6,164	12,329
3		貸倒引当金の増減額 (減少:)	58	116	123
4		退職給付引当金の増減額 (減少:)	437	157	808
5		役員退職慰労引当金の 増減額(減少:)	23	77	54
6		受取利息及び配当金	222	279	506
7		支払利息	153	123	315
8		投資有価証券売却益		849	
9		厚生年金基金代行返上益	3,886		3,886
10		固定資産処分損	789	282	1,557
11		減損損失	2,247		2,247
12		売上債権の増減額 (増加:)	2,052	917	60
13		たな卸資産の増減額 (増加:)	826	719	348
14		仕入債務の増減額 (減少:)	2,377	1,122	2,134
15		その他流動負債の 増減額(減少:)	3,110	343	1,044
16		その他	88	807	3,443
		小計	18,087	21,652	35,057
17		利息及び配当金の受取額	227	279	383
18		利息の支払額	132	103	266
19		法人税等の支払額	9,204	3,048	14,566
営業活動による キャッシュ・フロー					
			8,978	18,780	20,607
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有価証券の取得による 支出	1,007	16,455	1,570
2		有価証券の売却及び償還 による収入	2,014	12,753	4,102
3		有形固定資産の取得 による支出	7,017	7,830	13,064
4		有形固定資産の売却 による収入	426	553	4,646
5		無形固定資産の取得 による支出	264	144	673
6		投資有価証券の取得 による支出	3,005	1,752	3,010
7		投資有価証券の売却及び 償還による収入	1,012	2,647	1,015
8		保険積立金解約による 収入		2,929	
9		連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 収入		455	
10		その他	148	14	116
投資活動による キャッシュ・フロー					
			7,990	6,857	8,437

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増減額(減少：)		1,828	2,727	1,031
2 長期借入による収入		25	20	25
3 長期借入金の返済による 支出		125	128	253
4 社債の償還による支出			1,000	
5 少数株主の払込による 収入				1,255
6 少数株主からの子会社 株式買入による支出			132	
7 自己株式の取得による 支出		7	4,975	15
8 配当金の支払額		930	992	1,927
9 少数株主への配当金の 支払額		323	466	323
財務活動による キャッシュ・フロー		466	4,948	207
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5	145	37
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		1,448	7,118	11,925
現金及び現金同等物期首 残高		44,434	56,359	44,434
連結子会社の決算期変更 に伴う現金及び現金同等物の 増加額			371	
現金及び現金同等物中間 期末(期末)残高		45,882	63,849	56,359

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結されている。 連結子会社の数 24社 主要会社名：ユニ・チャーム プロダクツ(株) ユニ・チャーム ペットケア(株) Uni-Charm Co.,Ltd. 嬌聯股份有限公司 上海尤妮佳有限公司 Uni-Charm(Thailand) Co.,Ltd. 尤妮佳生活用品 (中国)有限公司 Uni-Charm Mölnlycke B.V.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結されている。 連結子会社の数 23社 主要会社名：ユニ・チャーム プロダクツ(株) ユニ・チャーム ペットケア(株) Uni-Charm Co.,Ltd. 嬌聯股份有限公司 上海尤妮佳有限公司 Uni-Charm(Thailand) Co.,Ltd. 尤妮佳生活用品 (中国)有限公司 Uni-Charm Mölnlycke B.V.</p> <p>従来、関連会社であったユニ・チャームメンリッケ(株)は株式の追加取得を行ったため当中間会計期間より連結子会社となった。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結されている。 連結子会社の数 24社 主要会社名：ユニ・チャーム プロダクツ(株) ユニ・チャーム ペットケア(株) Uni-Charm Co.,Ltd. 嬌聯股份有限公司 上海尤妮佳有限公司 Uni-Charm(Thailand) Co.,Ltd. 尤妮佳生活用品 (中国)有限公司 Uni-Charm Mölnlycke B.V.</p> <p>連結子会社 2社(ゴールドタワー(株)、Uni-Charm Finance Company (Netherlands)B.V.)は清算が終了したが、清算時点までの損益計算書を連結している。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 2社 主要会社名：ユニ・チャーム メンリッケ(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 主要会社名：(株)ザ・ファン</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 2社 主要会社名：ユニ・チャーム メンリッケ(株)</p>
<p>3 連結子会社等の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 海外子会社(14社)の中間決算日は6月30日である。 持分法適用会社(1社)の中間決算日は6月30日である。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社等の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 海外子会社(9社)及び国内子会社(1社)の中間決算日は6月30日である。 中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。 なお、当中間連結会計期間より、嬌聯股份有限公司、Uni-Charm(Thailand) Co.,Ltd.他2社の中間決算日を6月30日から9月30日に変更している。 これらの変更による影響額につき、中間連結剰余金計算書では平成17年1月1日から3月31日までの期間にかかる利益剰余金増加高539百万円を「連結子会社の決算期変更による利益剰余金増加高」の名称で記載している。また、中間連結キャッシュ・フロー計算書では同期間にかかる現金及び現金同等物の増加額371百万円を、「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額」の名称で記載している。</p>	<p>3 連結子会社等の事業年度に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 海外子会社(14社)の決算日は12月31日である。 持分法適用会社(1社)の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品・商品 総平均法による原価法(一部の連結子会社は、総平均法による低価法) 原材料 移動平均法による原価法(一部の連結子会社は、総平均法による原価法) 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法 デリバティブ取引 中間決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物： 2～60年 機械装置及び運搬具： 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、営業権は5年、ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5年)によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に金額費用として処理している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左 貯蔵品 同左 デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左 貯蔵品 同左 デリバティブ取引 連結決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(6,458百万円)については、5年による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は、役員の退職金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上している。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(6,458百万円)については5年による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は、役員の退職金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末支給額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。なお、主要なリスクである輸入取引による外貨建金銭債務の為替変動リスクに関しては、原則として債務金額の70%程度をヘッジする方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については当社の内部規程である「デリバティブ取引管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益が2,247百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。		(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、税金等調整前当期純利益は2,247百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」(前中間連結会計期間63百万円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記している。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 8月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。</p> <p>当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として3,886百万円計上した。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、138百万円減少している。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 8月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年11月19日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として3,886百万円計上している。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割240百万円については、販売費及び一般管理費として処理している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 (宅建取引業供託) 9百万円	1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。 有価証券 (宅建取引業供託) 9百万円	1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。 有価証券 (宅建取引業供託) 9百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 98,577百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 105,164百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 101,178百万円
3	3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりである。 協同組合 クリーンプラザ 194百万円	3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりである。 協同組合 クリーンプラザ 164百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳 販売運賃諸掛 6,568百万円 販売促進費 11,437百万円 広告宣伝費 4,695百万円 従業員給与・賞与 3,449百万円 賞与引当金 1,861百万円 繰入額 退職給付 503百万円 引当金繰入額 減価償却費 954百万円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳 販売運賃諸掛 7,412百万円 販売促進費 12,876百万円 広告宣伝費 4,540百万円 従業員給与・賞与 3,992百万円 賞与引当金 1,525百万円 繰入額 退職給付 450百万円 引当金繰入額 減価償却費 711百万円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳 販売運賃諸掛 13,844百万円 販売促進費 24,309百万円 広告宣伝費 10,218百万円 従業員給与・賞与 8,763百万円 賞与引当金 1,495百万円 繰入額 退職給付 1,037百万円 引当金繰入額 減価償却費 1,754百万円
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円	2 固定資産売却益の内訳 土地 18百万円 その他 3百万円	2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 1,110百万円 土地 78百万円 その他 6百万円
3 固定資産処分損の主な内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 93百万円 撤去費用 17百万円 固定資産売却損 建物及び構築物 594百万円 土地 75百万円 その他 4百万円	3 固定資産処分損の主な内訳 固定資産除却損 機械装置及び運搬具 215百万円 撤去費用 18百万円 その他 31百万円	3 固定資産処分損の主な内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 26百万円 機械装置及び運搬具 432百万円 撤去費用 40百万円 その他 127百万円 固定資産売却損 建物及び構築物 594百万円 土地 321百万円 その他 13百万円

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">観光・レジャー施設</td> <td>香川県綾歌郡宇多津町</td> <td>建物</td> <td>551</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>961</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>香川県綾歌郡宇多津町等</td> <td>土地</td> <td>621</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上で収支を把握している事業部門単位にてグルーピングを行っている。なお、事業の用に直接供していない賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っている。</p> <p>観光・レジャー施設において、営業活動より生じる損益が継続してマイナスであるため減損の兆候があり、帳簿価額を回収可能額まで減額した。また、将来の使用が見込まれていない遊休の土地に関しても、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,247百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>減損損失の内訳は、建物551百万円、土地1,582百万円、その他113百万円である。</p> <p>なお、観光・レジャー施設グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定している。また、遊休土地に関しては、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	観光・レジャー施設	香川県綾歌郡宇多津町	建物	551		土地	961		その他	113	遊休資産	香川県綾歌郡宇多津町等	土地	621	<p>4</p> <p>当社グループは、管理会計上で収支を把握している事業部門単位にてグルーピングを行っている。なお、事業の用に直接供していない賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っている。</p> <p>観光・レジャー施設において、営業活動より生じる損益が継続してマイナスであるため減損の兆候があり、帳簿価額を回収可能額まで減額した。また、将来の使用が見込まれていない遊休の土地に関しても、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,247百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>減損損失の内訳は、建物551百万円、土地1,582百万円、その他113百万円である。</p> <p>なお、観光・レジャー施設グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定している。また、遊休土地に関しては、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価している。</p>	<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">観光・レジャー施設</td> <td>香川県綾歌郡宇多津町</td> <td>建物</td> <td>551</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>961</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>香川県綾歌郡宇多津町等</td> <td>土地</td> <td>621</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上で収支を把握している事業部門単位にてグルーピングを行っている。なお、事業の用に直接供していない賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っている。</p> <p>観光・レジャー施設において、営業活動より生じる損益が継続してマイナスであるため減損の兆候があり、帳簿価額を回収可能額まで減額した。また、将来の使用が見込まれていない遊休の土地に関しても、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,247百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>減損損失の内訳は、建物551百万円、土地1,582百万円、その他113百万円である。</p> <p>なお、観光・レジャー施設グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定している。また、遊休土地に関しては、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	観光・レジャー施設	香川県綾歌郡宇多津町	建物	551		土地	961		その他	113	遊休資産	香川県綾歌郡宇多津町等	土地	621
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
観光・レジャー施設	香川県綾歌郡宇多津町	建物	551																																			
		土地	961																																			
		その他	113																																			
遊休資産	香川県綾歌郡宇多津町等	土地	621																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
観光・レジャー施設	香川県綾歌郡宇多津町	建物	551																																			
		土地	961																																			
		その他	113																																			
遊休資産	香川県綾歌郡宇多津町等	土地	621																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 32,382百万円	現金及び預金勘定 63,864百万円	現金及び預金勘定 46,358百万円
有価証券勘定 16,705百万円	有価証券勘定 8,052百万円	有価証券勘定 11,914百万円
計 49,088百万円	計 71,916百万円	計 58,273百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 14百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9百万円
証券投資信託の受益証券 3,205百万円	証券投資信託の受益証券 8,052百万円	株式及び証券投資信託の受益証券 1,904百万円
現金及び現金同等物 45,882百万円	現金及び現金同等物 63,849百万円	現金及び現金同等物 56,359百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,259百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">884百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">143百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		工具、器具 及び備品等	取得価額相当額	1,259百万円	減価償却累計額相当額	884百万円	中間期末残高相当額	374百万円	1年以内	203百万円	1年超	171百万円	合計	374百万円	支払リース料 (減価償却費相当額)	143百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">878百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">90百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品等	取得価額相当額	1,054百万円	減価償却累計額相当額	878百万円	中間期末残高相当額	175百万円	1年以内	144百万円	1年超	31百万円	合計	175百万円	支払リース料 (減価償却費相当額)	90百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,129百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">253百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品等	取得価額相当額	1,129百万円	減価償却累計額相当額	861百万円	期末残高相当額	268百万円	1年以内	177百万円	1年超	91百万円	合計	268百万円	支払リース料 (減価償却費相当額)	253百万円
	工具、器具 及び備品等																																																	
取得価額相当額	1,259百万円																																																	
減価償却累計額相当額	884百万円																																																	
中間期末残高相当額	374百万円																																																	
1年以内	203百万円																																																	
1年超	171百万円																																																	
合計	374百万円																																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	143百万円																																																	
	工具、器具 及び備品等																																																	
取得価額相当額	1,054百万円																																																	
減価償却累計額相当額	878百万円																																																	
中間期末残高相当額	175百万円																																																	
1年以内	144百万円																																																	
1年超	31百万円																																																	
合計	175百万円																																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	90百万円																																																	
	工具、器具 及び備品等																																																	
取得価額相当額	1,129百万円																																																	
減価償却累計額相当額	861百万円																																																	
期末残高相当額	268百万円																																																	
1年以内	177百万円																																																	
1年超	91百万円																																																	
合計	268百万円																																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	253百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	10	10	0
合計	10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	2,478	8,971	6,493
債券	13,988	13,199	788
その他	995	995	0
合計	17,461	23,165	5,704

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
特定社債	903
社債	1,707
外国債券	1,000
その他	579
その他有価証券	
投資信託	13,500
優先株式	3,000
非上場株式	281

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	10	10	0
合計	10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	2,477	12,053	9,576
債券	13,964	13,372	591
その他	1,149	1,149	0
合計	17,590	26,575	8,984

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
特定社債	901
社債	900
コマーシャルペーパー	4,799
その他	68
その他有価証券	
優先株式	3,000
非上場株式	281
その他	168

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	10	10	0
合計	10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,479	9,802	7,323
債券	13,976	13,307	668
その他	1,560	1,560	0
合計	18,016	24,670	6,654

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
特定社債	902
社債	904
その他	318
その他有価証券	
投資信託	10,000
優先株式	3,000
非上場株式	281
その他	175

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・ 支払タイバーツ	848		37	37
	クレジットデフォルト スワップ	7,000	7,000	44	44
合計		7,848	7,000	82	82

(注) 1 時価の算定方法

- 通貨スワップ取引...通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。
クレジットデフォルトスワップ...取引先の金融機関等から提示された価格によっている。
- ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いている。
 - 通貨スワップ取引は、当社から海外連結子会社に対する貸付取引の決済に使用することを予定している。
 - クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものである。
 - クレジットデフォルトスワップの契約額等は複合金融商品の債券額面であり、時価はクレジットデフォルトスワップの時価である。この契約額等の金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・ 支払インドネシア ルピア	175		4	4
	クレジットデフォルト スワップ	7,000	5,000	14	14
	為替予約取引 買建 米ドル	647	647	645	2
合計		7,823	5,647	664	16

(注) 1 時価の算定方法

- 通貨スワップ取引...通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。
クレジットデフォルトスワップ及び為替予約...取引先の金融機関等から提示された価格によっている。
- ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いている。
 - 通貨スワップ取引は、当社から海外連結子会社に対する貸付取引の決済に使用することを予定している。
 - クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものである。
 - クレジットデフォルトスワップの契約額等は複合金融商品の債券額面であり、時価はクレジットデフォルトスワップの時価である。この契約額等の金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・ 支払タイバーツ	599		8	8
	クレジットデフォルト スワップ	7,000	7,000	18	18
	為替予約取引 買建 米ドル	1,633	1,633	1,523	110
合計		9,232	8,633	1,551	82

(注) 1 時価の算定方法

- 通貨スワップ取引...通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。
クレジットデフォルトスワップ及び為替予約...取引先の金融機関等から提示された価格によっている。
- 2 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いている。
- 3 通貨スワップ取引は、当社から海外連結子会社に対する貸付取引の決済に使用することを予定している。
- 4 クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものである。
- 5 クレジットデフォルトスワップの契約額等は複合金融商品の債券額面であり、時価はクレジットデフォルトスワップの時価である。この契約額等の金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	パーソナル ケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,517	12,609	5,423	121,550		121,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21		16	38	(38)	
計	103,539	12,609	5,439	121,588	(38)	121,550
営業費用	90,776	11,404	4,823	107,005	(59)	106,945
営業利益	12,762	1,205	616	14,583	21	14,605

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

- (1) パーソナルケア.....ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等
- (2) ペットケア.....ペットフード製品、ペットトイレタリー製品
- (3) その他.....食品包材製品、産業資材製品、幼児教育事業、ファイナンス業務等、その他

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	パーソナル ケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	109,412	14,284	5,393	129,090		129,090
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25		2	27	(27)	
計	109,437	14,284	5,395	129,117	(27)	129,090
営業費用	98,060	12,608	4,888	115,557	(34)	115,522
営業利益	11,377	1,675	507	13,560	7	13,567

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

- (1) パーソナルケア.....ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等
- (2) ペットケア.....ペットフード製品、ペットトイレタリー製品
- (3) その他.....食品包材製品、産業資材製品、幼児教育事業、ファイナンス業務等、その他

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	パーソナル ケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	208,016	26,806	11,227	246,050		246,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42		18	60	(60)	
計	208,058	26,806	11,246	246,111	(60)	246,050
営業費用	184,808	24,191	9,876	218,876	(110)	218,765
営業利益	23,250	2,614	1,370	27,235	49	27,284

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

- (1) パーソナルケア.....ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等
- (2) ペットケア.....ペットフード製品、ペットトイレタリー製品
- (3) その他.....食品包材製品、産業資材製品、幼児教育事業、ファイナンス業務等、その他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	95,278	16,702	9,570	121,550		121,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,765	934		4,699	(4,699)	
計	99,044	17,636	9,570	126,250	(4,699)	121,550
営業費用	86,450	15,897	9,326	111,675	(4,729)	106,945
営業利益	12,593	1,739	243	14,575	29	14,605

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、中国、韓国、タイ等

(2) その他.....オランダ等

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	97,941	19,709	11,439	129,090		129,090
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,019	1,301		3,320	(3,320)	
計	99,961	21,010	11,439	132,411	(3,320)	129,090
営業費用	88,067	19,625	11,164	118,857	(3,335)	115,522
営業利益	11,893	1,385	274	13,553	14	13,567

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、中国、韓国、タイ等

(2) その他.....オランダ等

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	192,002	34,638	19,409	246,050		246,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,759	2,671		9,431	(9,431)	
計	198,762	37,310	19,409	255,482	(9,431)	246,050
営業費用	175,081	34,224	18,898	228,204	(9,439)	218,765
営業利益	23,681	3,085	510	27,277	7	27,284

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、中国、韓国、タイ等

(2) その他.....オランダ等

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	16,616	13,163	29,779
連結売上高(百万円)			121,550
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7	10.8	24.5

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	19,775	12,700	32,476
連結売上高(百万円)			129,090
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	9.8	25.2

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	34,755	24,612	59,367
連結売上高(百万円)			246,050
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	10.0	24.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、中国、韓国、タイ等

(2) その他.....オランダ、アメリカ等

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,960円14銭 1株当たり中間純利益 128円54銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。	1株当たり純資産額 2,171円66銭 1株当たり中間純利益 117円13銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 116円75銭	1株当たり純資産額 2,069円30銭 1株当たり中間純利益 244円25銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 242円69銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	8,544	7,751	16,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)			145
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)			(145)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	8,544	7,751	16,235
中間(当期)純利益調整額(百万円)		25	103
(うち関係会社の潜在株式の影響額)	()	(25)	(103)
普通株式増加数(千株)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,474	66,176	66,473
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (5,743個)	平成15年 6月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 5,520個 普通株式 552,000株 平成16年 6月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 7,154個 普通株式 715,400株 これらの詳細については、第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりである。	平成15年 6月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 5,649個 普通株式 564,900株 平成16年 6月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 7,317個 普通株式 731,700株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>当社は平成17年11月16日開催の取締役会において、Gulf Hygienic Industries社の株式を取得し、子会社化することを決議した。</p> <p>1 株式取得の理由 当社グループの持つ製品開発力やマーケティング力とGulf Hygienic Industries社の持つ中東地域での販売力を融合し、シナジーを発揮することによって、今後、成長が見込まれるサウジアラビアを中心とした中東地域の吸収体製品市場に本格参入を図り、海外事業での収益の拡大を加速進める。</p> <p>2 株式の取得先 Al Murjan Trading and Industrial Company 社 及び Al Kawthar Manufacture Company社</p> <p>3 子会社の内容</p> <p>(1) 商号 Gulf Hygienic Industries Limited</p> <p>(2) 所在地 P.O. BOX 99883 Riyadh 11625, Kingdom of Saudi Arabia</p> <p>(3) 設立年月日 1992年 6月28日</p> <p>(4) 主な事業の内容 子供用紙オムツの生産販売等</p> <p>(5) 決算期 12月31日</p> <p>(6) 資本金の額 94,000,000SR</p> <p>(7) 発行済株式総数 94,000株</p> <p>(8) 大株主構成および所有割合 Al Murjan Trading and Industrial Company Limited(95%) Al Kawthar Manufacture Company Limited(5%)</p> <p>4 取得の時期 平成17年12月22日(予定)</p> <p>5 株式取得数、取得価額および取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0%) (議決権の数 0株)</p> <p>(2) 取得株式数 47,940株 (取得価額 143百万SR (約44億円)) (議決権の数 47,940株)</p> <p>(3) 異動後の所有株式数 47,940株 (所有割合 51%) (議決権の数 47,940株)</p>	

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		23,280		50,707		34,839	
2 受取手形		248		206		233	
3 売掛金		16,548		13,829		16,235	
4 有価証券		15,710		6,892		10,343	
5 たな卸資産		1,545		1,304		343	
6 短期貸付金		6,017		1,920		6,337	
7 その他		4,065		2,906		4,637	
貸倒引当金		2		10		10	
流動資産合計		67,415	49.3	77,758	55.4	72,961	52.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		3,234		2,145		2,212	
(2) 機械及び 装置		467		597		493	
(3) 土地		5,274		3,486		3,486	
(4) その他		636		707		743	
有形固定 資産合計		9,612	7.0	6,937	4.9	6,935	5.0
2 無形固定資産		2,415	1.8	1,999	1.4	2,284	1.6
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価 証券		43,018		44,339		43,871	
(2) 長期貸付金		1,305		1,215		1,253	
(3) 関係会社 出資金				7,099		7,099	
(4) その他		14,204		4,658		8,033	
貸倒引当金		985		816		916	
関係会社 投資評価損 引当金		282		2,792		1,638	
投資その他 の資産合計		57,259	41.9	53,704	38.3	57,702	41.2
固定資産合計		69,287	50.7	62,640	44.6	66,922	47.8
資産合計		136,702	100.0	140,399	100.0	139,884	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	187		67		93		
2	買掛金	9,414		9,273		10,775		
3	未払金	11,116		9,928		11,253		
4	未払法人税等	2,121		2,675				
5	賞与引当金	1,422		1,311		1,210		
6	その他	1,191		732		1,081		
	流動負債合計	25,453	18.6	23,988	17.1	24,414	17.4	
固定負債								
1	退職給付 引当金	3,510		3,926		3,867		
2	役員退職慰労 引当金	1,049		1,006		1,072		
3	その他	1,893		1,788		1,725		
	固定負債合計	6,454	4.7	6,721	4.8	6,664	4.8	
	負債合計	31,907	23.3	30,710	21.9	31,078	22.2	
(資本の部)								
資本金								
	資本金	15,992	11.7	15,992	11.4	15,992	11.4	
資本剰余金								
資本準備金								
	資本準備金	18,590		18,590		18,590		
資本剰余金合計								
	資本剰余金 合計	18,590	13.6	18,590	13.2	18,590	13.3	
利益剰余金								
1	利益準備金	1,991		1,991		1,991		
2	任意積立金	71,012		76,005		71,012		
3	中間(当期) 未処分利益	7,867		9,227		9,747		
	利益剰余金 合計	80,871	59.2	87,224	62.1	82,751	59.2	
土地再評価 差額金								
	土地再評価 差額金	1,904	1.4	309	0.2	309	0.2	
その他有価証券 評価差額金								
	その他有価証券 評価差額金	3,360	2.5	5,289	3.8	3,903	2.8	
自己株式								
	自己株式	12,116	8.9	17,099	12.2	12,123	8.7	
	資本合計	104,795	76.7	109,688	78.1	108,805	77.8	
	負債・資本 合計	136,702	100.0	140,399	100.0	139,884	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			83,346	100.0		80,908	100.0		165,132	100.0
売上原価			52,942	63.5		50,351	62.2		104,898	63.5
売上総利益			30,403	36.5		30,557	37.8		60,234	36.5
販売費及び 一般管理費			24,172	29.0		24,790	30.7		49,875	30.2
営業利益			6,231	7.5		5,766	7.1		10,358	6.3
営業外収益										
1 受取利息		36			37			80		
2 受取配当金		1,785			2,281			3,786		
3 その他		485	2,306	2.7	427	2,746	3.4	697	4,563	2.7
営業外費用										
1 支払利息		36			33			70		
2 売上割引		12			13			25		
3 有価証券 売却損					20			11		
4 その他		31	80	0.1	16	84	0.1	40	147	0.1
経常利益			8,457	10.1		8,428	10.4		14,775	8.9
特別利益	1		2,215	2.7		853	1.1		3,411	2.1
特別損失	2,3		3,264	3.9		1,366	1.7		5,298	3.2
税引前中間 (当期)純利益			7,407	8.9		7,915	9.8		12,888	7.8
法人税、住民 税及び事業税		1,898			2,997			2,252		
法人税等調整 額		546	2,444	2.9	642	2,355	2.9	1,200	3,453	2.1
中間(当期) 純利益			4,962	6.0		5,560	6.9		9,434	5.7
前期繰越利益			3,052			3,667			3,052	
土地再評価 差額金取崩額 (減算)			148						1,743	
中間配当額									997	
中間(当期) 未処分利益			7,867			9,227			9,747	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品商品・貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 中間決算日の市場価格等に基 づく時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降取得した建物(建物附属 設備は除く)については、定 額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のと おりである。 建物：3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権は5年、ソフ トウェア(自社利用分)は社内 における見込利用可能期間 (5年)によっている。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率による見積額 を、貸倒懸念債権等特定債権 については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を 計上している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品商品・貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品商品・貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 期末日の市場価格等に基づく 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 関係会社投資評価損引当金 関係会社に対する投資価値の低落に備えるため、純資産の減少に応じた金額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(4,053百万円)は、5年による定額法により按分した額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>(2) 関係会社投資評価損引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(2) 関係会社投資評価損引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当期に対応する金額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(4,053百万円)は、5年による定額法により按分した額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..... 通貨スワップ ヘッジ対象..... 関係会社貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、流動負債のその他に含めて表示している。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前中間純利益が2,247百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、税引前当期純利益は2,247百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めていた「関係会社出資金」(前中間会計期間 5,194百万円)については、総資産の100分の 5 超となったため、当中間会計期間より区分掲記している。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 8月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。 当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として2,165百万円計上した。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、82百万円減少している。</p>		<p>(退職給付会計) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 8月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年11月19日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っている。 当事業年度末における損益に与えている影響額は、特別利益として2,165百万円計上している。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割148百万円については販売費及び一般管理費として処理している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,714百万円</p> <p>2 保証債務 社債に対する保証債務は、次のとおりである。 ユニ・チャーム 1,000百万円 ペットケア(株) 営業譲渡に伴う瑕疵担保責任の対象となっている債権等残高の総額 ユニ・チャーム エデュオ(株) 84百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,297百万円</p> <p>2 保証債務</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,051百万円</p> <p>2 保証債務 金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。 ユニ・チャーム 1,000百万円 ペットケア(株) 営業譲渡に伴う瑕疵担保責任の対象となっている債権等残高の総額 ユニ・チャーム エデュオ(株) 82百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
<p>1 特別利益の主な内訳 厚生年金基金 2,165百万円 代行返上益</p> <p>2 特別損失の主な内訳 減損損失 2,247百万円</p> <p>3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">観光・レジャー施設</td> <td>香川県綾歌郡宇多津町</td> <td>建物</td> <td>551</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>961</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>香川県綾歌郡宇多津町等</td> <td>土地</td> <td>621</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上で収支を把握している事業部門単位にてグルーピングを行っている。なお、事業の用に直接供していない賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っている。</p> <p>観光・レジャー施設において、営業活動より生じる損益が継続してマイナスであるため減損の兆候があり、帳簿価額を回収可能額まで減額した。また、将来の使用が見込まれていない遊休の土地に関しても、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,247百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>減損損失の内訳は、建物551百万円、土地1,582百万円、その他113百万円である。</p> <p>なお、観光・レジャー施設グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定している。また、遊休土地に関しては、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価している。</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 343百万円 無形固定資産 522百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	観光・レジャー施設	香川県綾歌郡宇多津町	建物	551		土地	961		その他	113	遊休資産	香川県綾歌郡宇多津町等	土地	621	<p>1 特別利益の主な内訳 投資有価証券 834百万円 売却益</p> <p>2 特別損失の主な内訳 関係会社投資 1,154百万円 評価損繰入額</p> <p>3</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 313百万円 無形固定資産 390百万円</p>	<p>1 特別利益の主な内訳 厚生年金基金 2,165百万円 代行返上益</p> <p>2 特別損失の主な内訳 減損損失 2,247百万円</p> <p>3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">観光・レジャー施設</td> <td>香川県綾歌郡宇多津町</td> <td>建物</td> <td>551</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>961</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>香川県綾歌郡宇多津町等</td> <td>土地</td> <td>621</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上で収支を把握している事業部門単位にてグルーピングを行っている。なお、事業の用に直接供していない賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っている。</p> <p>観光・レジャー施設において、営業活動より生じる損益が継続してマイナスであるため減損の兆候があり、帳簿価額を回収可能額まで減額した。また、将来の使用が見込まれていない遊休の土地に関しても、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,247百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>減損損失の内訳は、建物551百万円、土地1,582百万円、その他113百万円である。</p> <p>なお、観光・レジャー施設グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定している。また、遊休土地に関しては、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価している。</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 699百万円 無形固定資産 886百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	観光・レジャー施設	香川県綾歌郡宇多津町	建物	551		土地	961		その他	113	遊休資産	香川県綾歌郡宇多津町等	土地	621
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
観光・レジャー施設	香川県綾歌郡宇多津町	建物	551																																			
		土地	961																																			
		その他	113																																			
遊休資産	香川県綾歌郡宇多津町等	土地	621																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
観光・レジャー施設	香川県綾歌郡宇多津町	建物	551																																			
		土地	961																																			
		その他	113																																			
遊休資産	香川県綾歌郡宇多津町等	土地	621																																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,149百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		工具、器具 及び備品等	取得価額相当額	1,149百万円	減価償却累計額相当額	807百万円	中間期末残高相当額	342百万円	1年以内	185百万円	1年超	156百万円	合計	342百万円	支払リース料 (減価償却費相当額)	121百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">838百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品等	取得価額相当額	998百万円	減価償却累計額相当額	838百万円	中間期末残高相当額	160百万円	1年以内	136百万円	1年超	24百万円	合計	160百万円	支払リース料 (減価償却費相当額)	83百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		工具、器具 及び備品等	取得価額相当額	1,027百万円	減価償却累計額相当額	787百万円	期末残高相当額	240百万円	1年以内	161百万円	1年超	78百万円	合計	240百万円	支払リース料 (減価償却費相当額)	223百万円
	工具、器具 及び備品等																																																	
取得価額相当額	1,149百万円																																																	
減価償却累計額相当額	807百万円																																																	
中間期末残高相当額	342百万円																																																	
1年以内	185百万円																																																	
1年超	156百万円																																																	
合計	342百万円																																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	121百万円																																																	
	工具、器具 及び備品等																																																	
取得価額相当額	998百万円																																																	
減価償却累計額相当額	838百万円																																																	
中間期末残高相当額	160百万円																																																	
1年以内	136百万円																																																	
1年超	24百万円																																																	
合計	160百万円																																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	83百万円																																																	
	工具、器具 及び備品等																																																	
取得価額相当額	1,027百万円																																																	
減価償却累計額相当額	787百万円																																																	
期末残高相当額	240百万円																																																	
1年以内	161百万円																																																	
1年超	78百万円																																																	
合計	240百万円																																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	223百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの。時価のある関連会社株式は所有していない。

(単位：百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,146	18,699	17,552

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの。時価のある関連会社株式は所有していない。

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,146	17,398	16,251

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,576円50銭	1,677円93銭	1,635円50銭
1株当たり中間(当期)純利益	74円66銭	84円02銭	140円57銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希 薄化効果を有している潜在 株式が存在していないため 記載していない。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希 薄化効果を有している潜在 株式が存在していないため 記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	4,962	5,560	9,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)			90
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)			(90)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,962	5,560	9,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,474	66,176	66,473
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (5,743個)	平成15年6月27日定時 株主総会決議ストック オプション 新株予約権 5,520個 普通株式 552,000株 平成16年6月29日定時 株主総会決議ストック オプション 新株予約権 7,154個 普通株式 715,400株 これらの詳細について は、第4提出会社の 状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の状 況に記載のとおりであ る。	平成15年6月27日定時 株主総会決議ストック オプション 新株予約権 5,649個 普通株式 564,900株 平成16年6月29日定時 株主総会決議ストック オプション 新株予約権 7,317個 普通株式 731,700株

(2) 【その他】

平成17年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額	1,045百万円
1株当たりの中間配当額	16円
中間配当支払開始日	平成17年12月9日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|---|------------|--|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成17年7月15日
平成17年8月12日
平成17年9月9日
平成17年10月14日
平成17年11月15日
平成17年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第45期) | 自 | 平成16年4月1日 | 平成17年6月29日 |
| | | 至 | 平成17年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書
(普通社債) | | | | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

ユニ・チャーム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 村 嘉 章 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管したものである。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

ユニ・チャーム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 村 嘉 章 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管したものである。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

ユニ・チャーム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 村 嘉 章 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準が平成16年3月31日に終了する会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管したものである。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

ユニ・チャーム株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 村 嘉 章 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管したものである。

